

令和 4年度予算見積調書

課室名: 多様な働き方推進課

担当名: 働き方改革・テレワーク推進担当

内線: 4518

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B117	職場環境改善支援事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令 労働施策総合推進法第5条 労働者協同組合法第132条				針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8
						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット 8-5
1 事業概要 就業を希望する誰もが意欲と能力に応じて活躍できる環境を整えるため、職場のハラスメント・メンタルヘルス対策、長時間労働の是正に取り組むとともに、新しい働き方である「協同労働」の普及促進を図る。 (1) 職場のハラスメント・メンタルヘルス対策事業 425千円 (2) 労働者協同組合支援事業 2,300千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 職場のハラスメント・メンタルヘルス対策事業 425千円 経済団体や労働団体と連携して職場のハラスメントやメンタルヘルス対策を実施する。 イ 労働者協同組合支援事業 2,300千円 令和4年10月1日に施行する労働者協同組合法の周知、組合の届出受理等を行う。 (2) 事業計画 ア 職場のハラスメント・メンタルヘルス対策事業 事業者、勤労者向けセミナーの開催、ポスターによる長時間労働是正の周知 イ 労働者協同組合支援事業 県民向け説明会や市町村職員向け研修会の開催、労働者協同組合届出事務 (3) 事業効果 ・職場のハラスメントやメンタルヘルス対策、長時間労働の是正推進について、経済団体や労働団体と共同して取り組み、県内企業の働きやすい職場環境づくりを支援する。 ・新しい働き方である「協同労働」の普及促進を図ることで、県内の多様な就労機会の創出を支援する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国（労働局）、市町村、経済団体、労働団体等と連携して事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	2,725						2,725	460	
前年額	2,265						2,265		